

# 月例経済報告

平成3年1月25日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 国内需要:設備投資の増勢続く
- 2 生産雇用:雇用者数は堅調に増加
- 3 国際収支:経常収支の黒字幅は縮小傾向
- 4 物価:消費者物価は基調として安定した動き
- 5 金融財政:3年度予算(概算)を閣議決定
- 6 海外経済:湾岸で武力行使

### 概観

我が国経済:国内需要は堅調な動きを示している。個人消費は基調として堅調に推移している。設備投資は、製造業は高い伸びを続け、非製造業は着実に増加を続けるなど増勢が続いている。また、住宅建設は高水準ながら減少傾向にある。

鉱工業生産は増加傾向にある。企業収益は加工型業種を中心に引き続き増加している。企業の業況判断も、素材型業種でやや低下しているものの、好感が高い水準にある。

雇用情勢をみると、失業率が低下し、雇用者数は11月に前年同月比3.9%増と堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調が続いており、企業の人手不足感は一段と拡がっている。

輸出はやや強含みに推移している。輸入は製品類等を中心に緩やかに増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小傾向にある。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、12月中旬以降下落したものの、月末にかけてやや上昇し、134円台で越年した。1月に入っては、月央にかけて弱含みで推移した後、上昇した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、12月は総じて落ち着いた動きとなった。また、消費者物価は、このところ一部の品目で上昇率に高まりがみられるものの、基調として安定した動きとなっている。

金融情勢をみると、12月には、短期金利は2、3か月物を中心に低下し、長期金利は低下した。株式相場は、月央にかけて上昇した後、下旬には反落した。1月に入っては、短期金利は横ばいで推移し、長期金利はおおむね横ばいで推移した。株式相場は月央にかけて弱含んだ後、強含んだ。12月(速報)のマネーサプライは、更に伸びを低めた。

海外経済:アメリカ経済は、実質GNPは、7～9月期前期比年率1.4%増となったものの、このところ景気指標の悪化が目立つようになっており、景気後退の様相が現れている。鉱工業生産は10～12月期には大幅に減少した。雇用情勢をみると雇用者数はこのところ減少している。物価はこのところ落ち着きを取り戻しつつある。貿易収支赤字は7～9月期282億ドル、10月110億ドルと拡大し、11月は97億ドルとなった。金融面では、長期金利は12月中旬以降一進一退で推移した。短期金利は12月から1月中旬にかけて低下した。

西欧経済は、イギリスではこのところ景気後退の様相が現れているものの、総じて引き続き緩や

かに拡大している。雇用情勢をみると、ECの失業者数は引き続き前年同月を下回っているが、その水準はなお高い。

物価上昇率は、このところ総じてやや低下している。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、12月下旬にかけて上昇した後一進一退で推移しているが、1月17日の湾岸における武力行使に際しては、戦闘は短期で終結するとの期待等を背景に下落した。

国際商品市況は、6月以降おおむね弱含みとなり、12月も下げ足は緩んでいるものの、依然として軟化傾向にある。1月17日の湾岸における武力行使後は小動きで推移した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、1月15日イラクの撤退期限の前後には30ドル程度にまで上昇した。17日の湾岸における武力行使に際しては、戦闘の短期終結への市場の期待感や石油供給施設への被害が少ないこと等から20ドル程度にまで急落した。

\* \* \*

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は引き続き増加しており、雇用者数が堅調に増加するなど、拡大局面にある。

政府は、12月22日に3年度の実質経済成長率を3.8%程度と見込んだ「平成3年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解し、12月29日には3年度一般会計予算(概算)を閣議決定した。

## 1.国内需要:設備投資の増勢続く

個人消費は、基調として堅調に推移している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で9月0.6%増の後、10月は0.4%減(前月比1.6%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比0.9%減、一般世帯では同1.4%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると、保健医療交通・通信等が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で10月0.3%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で10月5.3%増の後、11月は6.7%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で10月3.1%増の後、11月は2.8%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で12月(速報)は1.6%増となった。

レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、11月は前年同月比で国内旅行が9.3%増、海外旅行が15.7%増と堅調に推移している。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額(事業所規模30人以上)は、前年同月比で10月4.7%増の後、11月は4.3%増となった。また、実質賃金は前年同月比で10月1.1%増の後、11月は横ばいとなった。なお、民間主要企業の年末一時金(労働省調べ)は6.8%増(前年は8.5%増)となった。

住宅建設は、高水準ながら減少傾向にある。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で10月3.2%減の後、11月は持家等の減少により5.4%減(前年同月比3.7%減)の13万3千戸(年率160万戸)となった。11月の着工床面積(季節調整値)は、前月比6.6%減(前年同月比4.4%減)となった。11月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比3.6%減(前年同月比0.1%増)、公的資金住宅は同13.4%減(同

13.3%減)とならた。

設備投資は、増勢を続けている。産業別にみると製造業は高い伸びを続け、非製造業は着実に増加を続けている。

日本銀行「企業短期経済観測」(11月調査)によると、主要企業の2年度の設備投資計画は、8月調査から上方修正され、製造業で前年度比20.7%増(8月調査比3.0%上方修正)、非製造業で同14.8%増(同5.5%上方修正)となっており、全産業では同17.0%増(同4.5%上方修正)と3年連続の2桁増加が計画されている。また、中堅企業では、製造業で前年度比28.3%増(8月調査比6.2%上方修正)、非製造業で同7.5%増(同7.5%上方修正)となっており、中小企業では、製造業で同19.2%増(同4.0%上方修正)、非製造業で同5.4%増(同5.7%下方修正)となっている。

なお、7~9月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)でみると、前年同期比で16.9%増(うち製造業21.6%増、非製造業13.9%増)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比10月7.6%減(前年同月比4.7%増)の後、11月は同9.7%増(同17.0%増)となった。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前月比で10月19.3%減の後、11月(速報)は3.8%増(前年同月比17.5%増)となり、引き続き高い水準で推移している。内訳をみると、製造業は前月比35.8%増(前年同月比8.0%増)、非製造業は同4.5%減(同20.3%増)となった。

公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で10月9.9%増の後、11月は都道府県、市区町村等の増加により6.0%増となった。

## 2.生産雇用:雇用者数は堅調に増加

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していること等から、出荷は増加傾向にあり、在庫はおおむね横ばいで推移している。このため、生産は、増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で10月3.1%増の後、11月は鉄鋼、金属製品等が増加したものの、輸送機械、電気機械等が減少したことから、0.8%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で12月は機械、非鉄金属等により1.7%増の後、1月は機械、化学等により0.6%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で10月2.8%増の後、11月は資本財が横ばいとなったものの、生産財、非耐久消費財等が減少したことから、1.6%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で10月0.5%増の後、11月は非鉄金属、食料品・たばこ等が減少したものの、石油・石炭製品、輸送機械等が増加したことから、1.0%増となった。また、11月の鉱工業生産者製品在庫率指数は93.9と前月を2.2ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械、電気機械で、生産は増加傾向にあり、在庫はおおむね横ばいで推移している。化学でも、生産は増加傾向にあり、在庫はおおむね横ばいで推移している。

雇用情勢をみると、失業率が低下し、雇用者数は堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調が続いており、企業の人手不足感は一段と広がっている。

新規求人倍率(季節調整値)は10月2.11倍の後、11月2.12倍、有効求人倍率(同)は10月1.42倍の後、11月1.41倍と、労働力需給は引締まり基調が続いている。また、11月の完全失業者数(季節調整値)は前月差10万人減の134万人、完全失業率(同)は2.1%(前月2.2%)となった。雇用者数は、11月はサービス業、製造業を中心に前年同月比3.9%増(前年同月差183万人増)となった。所定外労働時間(製造業、事業所規模30人以上)は前年同月比で10月2.2%増の後、11月0.2%増となり、高い水準で推移している。

前記「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用判断をみると、各業種、規模にわたり人手不足感は一段と拡がっている。

企業の動向をみると、企業収益は、加工型業種を中心に引き続き増加している。また、企業の業況判断も素材型業種でやや低下しているものの、好感度が高い水準にある。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、2年度上期の経常利益は前年同期比4.8%の増益(除く電力・ガスでは同5.0%の増益)となった。なお、2年度下期には同3.2%の減益(除く電力・ガスでは同1.6%の増益)が見込まれている。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業・製造業)でみると、経常利益は2年度上期には前年同期比5.8%の増益となった。なお、2年度下期には同0.3%の増益が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、12月は642件で前年同月比58.1%増となり、前年同月比では引き続き増加したものの件数は落ち着いている。

### 3.国際収支:経常収支の黒字幅は縮小傾向

輸出は、やや強含みに推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で11月に2.1%増の後、12月(速報)は4.4%減(前年同月比7.7%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、一般機械等が増加している。同じく地域別にみると、東南アジア向け、EC向け等が増加している。

輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で11月に2.1%減の後、12月(速報)は1.1%減(前年同月比4.9%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料、食料品等が増加している。同じく地域別にみると、中近東、共産圏等からの輸入が増加している。原油輸入価格(CIFベース)は、12月は1バーレル当たり32.8ドルと前月比3.8%下落した。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小傾向にある。11月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が縮小し、貿易外収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、2,774億円(21.5億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過幅が大幅に拡大し、外国資本の流入超過幅が縮小したため、全体では流出超過に転じ、3,679億円(28.5億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、2,349億円(18.2億ドル)の流出超過となった。

12月末の外貨準備高は、前月比3.8億ドル増加して770.5億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場は、12月中旬以降下落したものの、月末にかけてやや上昇し、134円台で越年した。1月に入っては、月央にかけて弱含みで推移した後、上昇した。一方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、12月下旬に一時上昇したものの、月末にかけて下落し、1月に入っては上旬やや上昇し、中旬にはおおむね88円台で推移した。

### 4.物価:消費者物価は基調として安定した動き

国内卸売物価は12月は総じて落ち着いた動きとなった。

12月の国内卸売物価は、石油・石炭製品(軽油)等が下落したものの、プラスチック製品(軟質プ

ラスチック発泡製品)、化学製品(カプロラクタム)等が上昇したことから前月比0.1%の上昇(前年同月比2.3%の上昇)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは保合いとなったものの円安から、前月比1.6%の上昇(前年同月比3.2%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは下落したものの円安から、前月比0.9%の上昇(前年同月比11.5%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.3%の上昇(前年同月比2.2%の上昇)となった。

なお、2年平均は、前年比で国内卸売物価が1.5%、総合卸売物価が2.0%、の上昇となった。

商品市況(月末対比)は、化学、木材等が上昇したものの、石油、食品等の下落により12月は下落した。12月の動きを品目別にみると、カセイソーダ、杉小幅板等は上昇したものの、灯油、大豆油等が下落した。

消費者物価は、このところ一部の品目で上昇率に高まりがみられるものの、基調として安定した動きとなっている。

11月の全国指数は、果物、野菜・海草等の下落から前月比0.4%の下落(前年同月比4.2%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.6%の上昇(前年同月比3.2%の上昇)となった。

12月の動きを東京都区部速報でみると、衣料等が上昇したものの、野菜・海草等の下落から前月比0.1%の下落(前年同月比3.6%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.3%の上昇(前年同月比3.1%の上昇)となった。

## 5.金融財政:3年度予算(概算)を閣議決定

政府は12月29日、70兆3,474億円(前年度当初比6.2%増)の3年度一般会計予算(概算)を閣議決定した。

最近の金融情勢をみると、12月には、短期金利は2、3か月物を中心に低下し、長期金利は低下した。株式相場は、月央にかけて上昇した後、下旬には反落した。1月に入っては、短期金利は横ばいで推移し、長期金利はおおむね横ばいで推移した。株式相場は月央にかけて弱含んだ後、強含んだ。12月(速報)のマネーサプライは、更に伸びを低めた。

短期金融市場をみると、12月の短期金利は、米国金利の動き等をうけて2、3か月物を中心に低下した。12月末のコールレート(有担保、翌日物)は8.25000%(11月末8.18750%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は8.18%(同8.38%)となった。1月に入っては、横ばいで推移した。

公社債市場をみると、12月の国債流通利回りは、米国金利の動き等をうけて低下した。この結果、12月末の国債流通利回り(指標銘柄)は、7.100%(11月末7.400%)となった。1月に入っては、おおむね横ばいで推移した。

11月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は0.184%上昇し、長期は0.007%低下した。また、総合では前月比で0.050%上昇し7.477%となった。

民間金融機関は1月4日に長期プライムレートを0.3%引き下げ7.8%とした。

マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、11月9.9%増の後、12月(速報)は8.6%増と更に伸びを低めた。これは、貸出の伸び率が大きく低下したこと等による。通貨種類別にみると、預金通貨が伸び率を高めたものの、準通貨の伸び率は大口定期預金を中心に一段と低下した。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で11月6.2%増の後、12月は6.0%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも総じて堅調に推移している。

株式市場では、12月の相場は、湾岸情勢、為替相場の動き等をうけて月央にかけて上昇した後、下旬には反落した。この結果、12月末の東証株価指数は、1,733.83(11月末1,652.01)となった。1月に入っては、月央にかけて弱含んだ後、強含んだ。

## 6. 海外経済:湾岸で武力行使

アメリカ経済は、実質GNPでみると、7~9月期(確定値)前期比年率1.4%増となったものの、このところ景気指標の悪化が目立つようになっており、景気後退の様相が現れている。

実質個人消費は7~9月期にはサービスが堅調に推移したほか、耐久財、非耐久財も増加し、前期比年率2.7%増となった。実質民間住宅投資は7~9月期前期比年率19.8%減と大幅に減少した。住宅着工件数は7~9月期前期比6.1%減の後、10~12月期は同7.4%減と減少が続いている。実質民間設備投資は7~9月期前期比年率8.9%増となった。製造業稼働率は7~9月期82.8%の後、10~12月期80.5%と低下した。非軍需資本財受注は10月前月比8.7%増(前年同月比15.7%増)の後、11月は航空機・同部品及び自動車・同部品が大幅減となったこと等から同16.8%減(同10.9%減)と大きく減少した。実質在庫投資は、7~9月期には非農業在庫投資が減少したため、実質GNP成長率への寄与度(前期比年率)はマイナス0.5%となった。対外面をみると、7~9月期には、実質輸出が前期比年率6.9%増、実質輸入が同7.6%増となったため、純輸出の実質GNP成長率への寄与度(前期比年率)はマイナス0.2%となった。

鉱工業生産は、7~9月期前期比1.0%増(前年同期比2.3%増)の後、10~12月期同2.1%減、(同0.1%増)と大幅に減少した。

雇用情勢をみると、雇用者数はこのところ減少している。失業率(軍人を含む)は、11月5.8%、12月6.0%と上昇している。

物価をみると、エネルギー価格の上昇率の低下から、このところ落ち着きを取り戻しつつある。生産者価格(完成財)は、7~9月期前期比1.5%の上昇(前年同期比4.9%の上昇)の後、10~12月期同2.7%の上昇(同6.3%の上昇)となったが、月別の動きをみると、11月前月比0.5%の上昇(前年同月比7.0%の上昇)の後、12月同0.6%の下落(同5.6%の上昇)とこのところ伸びは鈍化している。食料・エネルギーを除く総合では、10~12月期前期比0.9%の上昇(前年同期比3.5%の上昇)と落ち着いている。消費者物価は、7~9月期前期比1.6%の上昇(前年同期比5.5%の上昇)の後、10~12月期同1.7%の上昇(同6.2%の上昇)となったが、月別の動きをみると、10月前月比0.6%の上昇(前年同月比6.3%の上昇)の後、11月同0.3%の上昇(同6.3%の上昇)、12月同0.3%の上昇(同6.1%の上昇)と伸びが鈍化している。食料・エネルギーを除く総合では、10~12月期前期比1.0%の上昇(前年同期比5.2%の上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(一季節調整値)は3四半期連続して縮小した後、7~9月期は282億ドル(GNP比20%)10月110億ドルと拡大し、11月は97億ドルとなった。

金融面をみると、長期金利は景気鈍化を示す経済指標の発表管から、12月上旬までおおむね低下し、12月中旬以降は湾岸情勢の不透明感等から一進一退で推移しているが、1月17日の湾岸における武力行使に際しては早期終結への市場の期待感から低下した。短期金利は12月から1月中旬にかけて低下した。こうしたなか、大手市中銀行は1月2日からプライムレートを0.5%引き下げ、9.5%とした。12月のマネーサプライ増加率は、M<sub>2</sub>では89年10~12月期比年率3.4%、M<sub>3</sub>では同1.3%と、ともに目標圏(M<sub>2</sub>:3.0~7.0%、M<sub>3</sub>:1.0~5.0%)内で推移した。

財政面をみると、11月の連邦財政収支は480.5億ドルの赤字(前年同月297.3億ドルの赤字)となった。また、91年度の2か月の累計では785.1億ドルの赤字(前年同期558.2億ドルの赤字)となり、赤字幅は前年を上回っている。

西欧経済をみると、ドイツ(旧西独地域を意味する。以下「ドイツ」で表記)では、企業設備投資、個人消費の増加などから景気は拡大している。フランスでは、経済は設備投資を中心に堅調な拡大を続けているものの、このところ増勢はやや鈍化している。イタリアでは、経済は拡大しているものの、設備投資等内需の鈍化から、このところ増勢はやや減速している。イギリスでは、内需の伸びが大きく鈍化する等このところ景気後退の様相が現れている。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、7~9月期前期比1.2%増の後、10月前月比0.3%減(前年同月比1.6%増)となった。雇用情勢をみると、EC12か国の失業者数は、引き続き前年同月を下回っているが、その水準はなお高い(9月1,396万人、失業率(季節調整値)10月8.4%)。物価上昇率は、イギリスでは高水準にとどまっている。ドイツ、フランスではおおむね落ち着いており、イタリアでは8月以降は石油価格の上昇等からやや高まった。EC12か国の消費者物価上昇率は、11月前年同月比5.9%となった貿易収支は、イギリス、フランス、イタリアで赤字が続く一方、ドイツでは基調として黒字幅が縮小している。

その他地域の経済をみると、韓国では、外需が引き続きマイナスの寄与度となっているものの、内需の好調から拡大を続けている。国際競争力の低下等から輸出はこのところ小幅増にとどまっており、貿易収支は大幅な赤字となっている。失業率はサービス部門の好調等から低水準にある。物価は高い上昇率が続いている。台湾では、経済は内需を中心に拡大を続けているものの、増勢は鈍化している。貿易収支黒字は90年には縮小した。物価上昇率はこのところ高まっている。ASEANでは、海外からの直接投資に加え、国内投資が活発であり、生産も好調な島コ経済は拡大を続けている。物価は上昇率が高まっており、貿易収支の悪化がみられる。中国では、鉱工業生産の大幅鈍化、失業率の上昇等から引き締め策が一部見直されており、経済は回復に向かいつつある。メキシコでは、景気は拡大を続けており、物価は緊縮政策の効果もあって引き続き安定基調にある。ブラジルでは、生産、消費が大幅に鈍化するなかで、物価上昇率はこのところ更に高まっている。ソ連では、1~9月期のGNP成長率はマイナスとなった。東欧では、鉱工業生産の減少、失業の増大が続いている。コメコン加盟国は1月4、5日、コメコンの6解散を2月下旬に正式に宣言し、新機構へ移行することで合意した。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、11月末から12月初にかけて上昇した後下落し、12月下旬にかけて再び上昇した後一進一退で推移しているが、1月17日の湾岸における武力行使に際しては、戦闘は短期で終結するとの期待等を背景に下落した。

国際商品市況は、6月以降おおむね弱含みとなり、12月も下げ足は緩んでいるものの、依然として軟化傾向にある。1月17日の湾岸における武力行使後は小動きで推移した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、12月は急落し、20ドル台後半で推移した後、1月15日イラクの撤退期限の前後には30ドル程度にまで上昇した。17日の湾岸における武力行使に際しては、戦闘の短期終結への市場の期待感や石油供給施設への被害が少ないこと等から20ドル程度にまで急落した。

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)